

JFM だより

vol. 22

INDEX

- 01 融資の実
- 05 がんばる公営競技
- 07 JFM Topics
- 11 自治体ファイナンスよもやま話
- 13 地方支援ダイアリー
- 15 金融ひとくちメモ
- 17 人事交流日記&ふるさと紹介
- 18 編集後記
- 19 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買ってます!

[JFMとは、**J**apan **F**inance Organization for **M**unicipalities の略称です。]

Feature

徳島県鳴門市 トリーデなると



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



融資の実  機構の融資が、どのように活かされているかをご紹介します。

Feature 徳島県鳴門市 トリーデなると

鳴門市のシンボルとして親しまれる 防災と交流の拠点

平成28年3月、『トリーデなると』が防災拠点としてリニューアルオープンしました。

鳴門市街を見下ろす妙見山に建つ三層天守閣様式は、
鳴門市のシンボルとして親しまれる防災と交流の拠点です。

南海トラフ巨大地震への備え

駿河湾から日向灘沖までの南海トラフにおける地殻の境界を震源とする南海トラフ巨大地震の切迫性が高まっており、各地でその対応が急務となっています。

鳴門市は徳島県の北東端にあり、瀬戸内海、紀伊水道に面し、海岸線に近く海拔が低い地域に市街地を有するという地理的特徴があり、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されています。

「南海トラフ巨大地震が発生した場合、市街地の沿岸部では地震だけでなく津波による被害も想定されています。これらの災害に対する備えが市にとって重要な施策の一つになっています。」(三居康伸課長/「」内のコメント以下同)

東日本大震災の際、徳島県にも津波警報が発表され、市民は高台に避難しました。標高62mの妙見山もその一つとなりました。その山頂には鳴門市の防災拠点の一つである『トリーデなると』があります。

妙見山には、かつて阿波九城の一つ岡崎城(撫養城)があり、その城跡は、現在、妙見山公園となっています。山頂には、昭和40年に徳島県出身の人類学者鳥居龍蔵博士を記念した徳島県立鳥居記念博物館が、三層天守閣様式というユニークな外観で建てられ、鳴門市のシンボルとして多くの人達に親しまれていましたが、平成22年に老朽化などの理由により閉館となりました。

鳴門市では、妙見山が防災上重要であることや、旧博物館が多くの人達に親しまれていたことから、徳島県から旧博物館の移管を受け、緊急防災・減災事業債を活用して地域防災計画上の避難所とされている公用施設の耐震化を図り、平成28年3月に防災拠点『トリーデなると』としてリニューアルオープンしました。

『トリーデなると』の名称は、市が行った公募によって決められたものです。旧称の『鳥居』と『防災拠点として市民を守る『砦』(とりで)になってほしい』という意味が込められています。



▲ 桜の季節は花見客でにぎわう



▲ 展望台からの眺望



▲ 企画展示の様子



▲ 最上階の防災カメラは鳴門市消防本部のモニターで常時監視

防災と交流の拠点

『トリーデなると』は、鉄筋コンクリート造の4階建てで、多目的ホールや多目的室を兼ねた避難所や災害用備蓄倉庫などによって構成され、食料や毛布などの資材を備蓄しています。

最上階の4階には、近隣の海岸や市街の様子を監視する防災カメラを設置し、通信によって鳴門市消防本部のモニターと結び、常時監視しています。また、地震を感知して自動解錠する鍵ボックスを設置し、災害時に地域の住民が迅速に避難できる仕組みも整えています。

『トリーデなると』では、防災拠点としてのハード面の機能を充実させるとともに、地域の自主防災会などと連携して近隣の

小中学校の児童・生徒が参加する見学イベントを実施するなど、ソフト面での対策も進めています。」

また、『トリーデなると』は、防災拠点でありながら、交流の拠点にもなっています。多目的ホールや多目的室は、会議やギャラリーなどにも利用できる空間となっており、市民や市内団体に無料で貸し出され、写真展や絵画展などのイベントが開催されています。最上階の展望台からは鳴門市内を360度見渡せることはもちろん、紀伊水道や淡路島も望むことができ、来館者を楽しませています。

周辺の妙見山公園は桜の名所として知られ、春には多くの人が訪れます。お花見の時期には、1日の来館者数が1,000人を超える日もありました。

融資の実

恵まれた自然と、豊かな文化が息づくまち鳴門市



▲ 鳴門の渦潮

「渦潮」で全国にその名を知られる鳴門市は、四国の東部、徳島県の東北端に位置しており、鳴門海峡を隔てて間近に淡路島を臨み、本州と結ぶ四国の東玄関となっています。平成10年に神戸淡路鳴門自動車道、平成14年には高松自動車道が開通し、隣の松茂町には「徳島阿波おどり空港」もあることから、四国と本州の結節点となる交流拠点都市として重要な役割を担っています。

古くから農業や漁業が盛んで、名産品が数多くあります。鳴門海峡の激しい潮流に

もまれて育つ「鯛」や「わかめ」、甘さも肉質も一級品で全国的に有名なさつまいも「なると金時」、更に「れんこん」や「らっきょ」も、関西の料亭などで重宝される名品です。近年は、こうした名産品のブランド化にも積極的に取り組んでいます。

市北部の瀬戸内海国立公園をはじめ、自然に恵まれた景勝地が多くあり、急流逆巻く鳴門海峡の渦潮は、潮流のスピードが最速時には約20km/hにもなり、世界三大潮流の一つといわれています。



▲ 災害用備蓄倉庫

市民に身近な存在をめざして

『トリーデなると』としてリニューアルオープンから1年が過ぎた平成29年4月には総来館者数が2万1千人を突破するなど、早くも多くの人達から親しまれています。また、外国人観光客が外観に関心を抱いて来館するなど、鳴門市のシンボルとしても定着しています。

「今後は、備蓄する食料や資材を充実させるなど、防災機能を更に強化していきます。また、交流の場としての仕掛けづくりにも積極的に取り組み、より多くの市民に親しんでいただくことで、防災拠点としての『トリーデなると』の認知度をより高めていきたいと考えています。」



鳴門市企画総務部戦略企画課
三居 康伸 課長(左)・梶原 真 副課長(右)

また、四国八十八カ所霊場巡りの出発点である一番札所霊山寺や、阿波国一之宮として多くの参拝者が訪れる大麻比古神社など、歴史的・文化的な観光資源も豊富です。

鳴門市は、ベートーヴェン作曲の交響曲第9番(第九)アジア初演の地としても知られています。第一次世界大戦下の大正6年(1917年)、現在の鳴門市に板東俘虜収容所が置かれました。収容所では人道的で敬愛に満ちた運営方針が採られ、大正7年(1918年)、ドイツ人捕虜によりアジアで

初めて第九が全曲演奏されたのです。この史実や平和の尊さ、思いやりの心の大切さを後世に残し、世界へも伝えるため、その事実を記録した「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」への登録を目指しています。

徳島県鳴門市

人口:58,999人(平成29年3月末現在)

世帯数:26,392世帯(平成29年3月末現在)

面積:135.46km²



▲ ベートーヴェン「第九」交響曲演奏会



Introduce 取手けいりん

ユニークなイベントを多数開催 地域とともに歩む競輪場

今回は、茨城県が運営する取手けいりんをご紹介します。

取手けいりんは、東日本大震災による休場を乗り越え、

平成29年2月には念願のGIレースを開催しました。

職員が知恵を出し合ってユニークなイベントを多数開催するなど、

お客様に愛される競輪場を目指して様々な取組みを進めています。

▶ マスコット
キャラクター
「ジャン(左)」
「バンク(右)」



▲メインスタンド



▲GIレース時のイベント

震災を乗り越え、 念願のGIレースを開催

取手けいりんのある取手市は、茨城県の南端に位置し、交通の便がよく首都圏のベッドタウンとして発展を遂げてきました。取手けいりんは、その県境となる利根川にほど近い場所にあります。

「取手けいりんは、昭和25年の開場以来、一般会計への繰出しを通じて茨城県の財政に貢献してきました。また、雇用の創出や地域に密着したイベントを開催するなど地元の活性化においても貢献しています。」(石島茂所長)

取手けいりんの売上高・入場者数は、ともに平成2年をピークに減少を続けていましたが、近年では、インターネットでの車券発売などにより、売上高は増加傾向にあります。

平成21年度には、既存施設の耐震対策、老朽化した施設を改修、集約化し効率的な運営を行うための施設改修工事を開始しましたが、平成23年に発生した東日本大震災で被災した施設の撤去・改修も必要となり、本場での開催を約1年半にわたり休場し、千葉県の上野競輪場を借り上げてレースを開催しました。また、選手宿舎は、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に伴う福島県南相馬市からの避難所として利用されました。

平成24年に本場開催を再開し、平成25年には、旧バックスタンドを旧メインスタンドと集約して新メインスタンドとする改修を終え、施設改修工事が完了しました。

「売上高は平成23年から増加の傾向にあります。更に長年の誘致活動が実り、平成29年2月に念願のGIレース『読売新聞社杯 全日本選抜競輪』を開催し、ファンの大歓声とともに大きな成功を収めることができました。」(海老原孝之課長)

GIレースは、競輪にとって最高グレードのレースです。開催4日間で約2万人のファンが集まり、売上高は約94億円に達しました。

新たなファンを呼び込む ユニークなイベントを多数開催

「入場者数の減少、ファンの固定化・高齢化が競輪共通の課題となっていま



▲レース風景

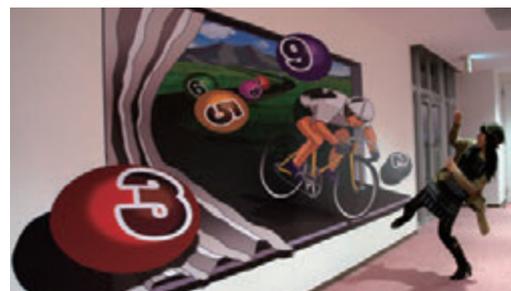
す。取手けいりんでも、60歳以上の入場者数が8割以上を占めています。こうした現状を打ち破り、入場者数を増加させるために様々な取組みを進めています。」(横山聡主任)

地元のタウン誌と連携して開催している「初心者のための『競輪観戦ツアー』」もその一つで、女性やシニア世代など、これまで競輪に馴染みのない人達を取手けいりんに招き、ルールや車券の買い方などを分かりやすく説明して、競輪の楽しさを体験してもらうものです。「このツアーには、競輪観戦だけでなく、取手市内のビール工場の見学も含まれており、毎回定員を大幅に上回る応募がある大人気のイベントです。こうした企画やビール会社への協力依頼など、職員が知恵を出し合い力を合わせて取り組んでいます。」(原浩之主事)

取手市内にキャンパスを置く東京藝術大学の卒業生や学生と連携した取組みも行っています。中でも地元の人々が毎年楽しみにしているイベントが、毎年秋に開催する「サイクルアートフェスティバル」です。バンクの試走や模擬店、フリーマーケット、音楽ライブなどのほか、地元の競輪選手と学生達による「お化け屋敷」といった新しい催しを毎回企画して大盛況となっており、最近では、来場者も1万人を上回ります。この他にも、競輪場では国内初となるトリックアートの展示など、ユニークな取組みを進めています。



▲第一特別観覧席3階



▲トリックアート

地域とともに歩み、愛される競輪場を目指して

取手けいりんでは、アマチュア団体や地元高校の自転車部の練習にバンクを開放するなど、地域への貢献も果たしており、平成31年に茨城県で開催される国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」の自転車競技会場としても利用されることが決定しています。「こうした地域との結びつきを大切にしつつ、今後もGI誘致を目指すなど、レースの更なる充実に向けていきます。また、職員をはじめ地元の競輪選手、更には地域の皆様にもご協力いただき、一人でも多くの人達に足を運んでいただけるよう、ファンサービスの充実を図っていきたくと考えています。」(石島所長)

取手けいりんは、地域とともに歩みながら、これからもお客様に愛される競輪場を目指していきます。



茨城県自転車競技事務所
左から)原浩之主事、石島茂所長、海老原孝之運営課長、横山聡主任

平成28年度 事業のご報告

地方公共団体金融機構の平成28年度の事業の概況についてご報告します。

地方公共団体への貸付けを着実に実施

平成28年度は、地方公共団体の皆さまのニーズに積極的に対応し、総額1兆7,251億円の貸付けを行いました。

	H26	H27	H28	増減 (H28-H27)
一般会計債	5,473	5,292	4,843	△449
臨時財政対策債	7,296	6,525	5,875	△650
公営企業債	6,482	6,792	6,532	△260
その他	3	0	1	1
計	19,255	18,608	17,251	△1,357

安定的かつ柔軟な資金調達

平成28年度は、市場のニーズを踏まえ、新たに定例債として30年債の発行を開始したほか、国外債を柔軟に発行し、総額2兆508億円を調達しました。

	H26	H27	H28	増減 (H28-H27)
公募債	11,383	8,795	9,757	962
地共連引受債	3,000	3,000	3,000	0
地共済引受債	-	855	1,240	385
長期借入	100	350	500	150
政府保証債	6,300	7,200	6,011	△1,189
計	20,783	20,200	20,508	308

地方創生への貢献

公庫債権金利変動準備金について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、総額6,000億円以内を国庫に納付することとされており、平成28年度は2,000億円を納付しました。

その全額が「まち・ひと・しごと創生事業費」の財源として、地方交付税の形で地方創生のために活用されます。



機構が納付した2,000億円が地方創生に役立っているんだね!

多様化するニーズに対応するため、地方支援業務をさらに充実

平成28年度においても、地方公共団体のニーズに応じて、
人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

人材育成

- JFM地方自治体財政セミナー **NEW**
- 出前講座
- 資金調達入門研修
- 資金運用入門研修
- 宿泊型研修

● JFM地方自治体財政セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜に合ったテーマを題材としたセミナーを実施しました。

調査研究

- 地方公会計の活用に関する調査研究 **NEW**
(総務省との共同研究)
- 資金調達等調査研究

- 地方公会計の活用に関する調査研究(総務省との共同研究)
統一的な基準による地方公会計について、地方公共団体は、原則として平成29年度までに整備し予算編成等に活用するように、総務省から要請されていることから、地方公会計に関する課題や今後のあり方等を検討することにより、地方公会計の一層の活用につなげるため、総務省と共同で調査研究を実施しました。

実務支援

- 自治体ファイナンス・アドバイザー等による実務支援
- 地方公営企業会計適用拡大支援
- 地方公営企業の経営戦略策定支援
- 地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成の支援

情報発信

- ホームページで金融データ及び経済指標データ等を提供
- 各種研修会で使用したテキストをホームページで公開
- 地方公共団体ファイナンス表彰

- 地方公共団体ファイナンス表彰
地方公共団体の皆さまのより良い資金調達等につなげることを目的として、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰しました。

受賞団体
滋賀県大津市



これからも地方の皆さまのお役に立てるよう、地方支援業務を充実させていきます!

平成28年度決算の概要

損益 (単位: 億円)			
	H27決算	H28決算	増減
経常収益	4,079	3,764	△315
うち貸付金利息	4,033	3,719	△314
経常費用	2,390	2,162	△228
うち債券利息	2,298	2,083	△215
経常利益	1,689	1,602	△87
特別利益	5,282	4,273	△1,009
うち公庫債権金利変動準備金取崩額	5,200	4,200	△1,000
特別損失	6,669	5,596	△1,073
うち金利変動準備金繰入額	2,200	2,200	-
うち公庫債権金利変動準備金繰入額	1,469	1,396	△73
うち国庫納付金	3,000	2,000	△1,000
当期純利益	301	278	△23

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産 (単位: 億円)			
	H27決算	H28決算	増減
資産総額	246,433	247,862	1,429
うち貸付金	236,645	237,200	555
うち有価証券	2,350	1,660	△690
うち現金預け金	7,116	8,612	1,496
負債総額	244,271	245,451	1,180
うち債券	197,996	199,555	1,559
うち借入金	1,205	1,705	500
うち地方公共団体健全化基金	9,202	9,202	-
うち金利変動準備金	17,600	19,800	2,200
純資産総額	2,161	2,410	249
うち一般勘定積立金	1,379	1,657	278

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

借入条件セルフチェックシートを配布します！

地方公共団体金融機構では、資金の貸付条件を平成27年度同意・許可債から大幅に変更（償還期限の延長、利率見直し貸付における見直し期間の多様化、元金均等償還の導入）しました。

これにより借入条件の選択肢が増え、その組み合わせも多種多様となりました。

借入団体の方が設問に回答することで、多種多様となった機構資金の借入条件の特徴を整理できるよう「借入条件セルフチェックシート」を作成しました。



こんなことはありませんか？

〇〇事業のため、
機構資金で
●●円借りよう！

そのために
借入条件を
決めなくては…

資金を借りたい！



借入条件を設定する
際に参考にできる
資料はないかな…

それぞれの借入条件
はどんな特徴が
あるんだろう…

でも、借入条件の
選択肢が多いな…



借入条件セルフチェックシートをご活用ください！

借入条件セルフチェックシートとは…

- 機構資金の借入条件の考え方に関する設問に答えていくことで、回答に応じた借入条件の特徴を整理できるシートです。
- 償還期間・据置期間の考え方、償還方法・金利方式の特徴等について簡潔にまとめた参考資料も用意しています。

回答結果を集計し、後日、皆様に情報提供することを予定しております。
これにより他団体の借入条件設定の傾向を把握することができます。



こんなことに使えます！

機構資金の
借入条件を設定する
際の検討材料に！



起債業務の
参考資料に！





使い方の流れ(イメージ)

① 資料(Excelデータ)を機構ホームページからダウンロード

地方金融機構 申請書

検索



ダウンロード方法は「平成28年度融資の手引」P.17をご覧ください。

② 借入条件の考え方に関する設問に回答

設問 ...以下の質問にお答えください。回答について、該当する選択肢がない場合は、最も考え方が近い回答をご選択ください。

団体名 ○○県○○市 対象事業 下水道事業 担当者名 機構 太郎

問1 償還期間の考え方について、当てはまるもの選択してください 回答欄 (2)

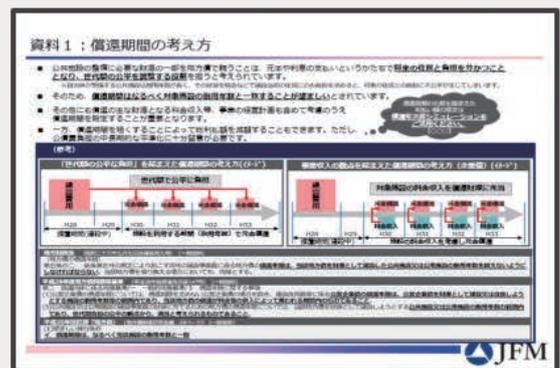
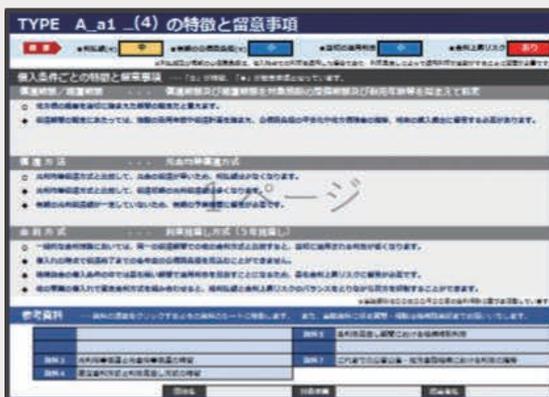
ご回答にあたっての参考に 資料1：償還期間の考え方 をご覧ください。

(1) 対象施設の耐用年数に合わせた期間を設定する。又は、事業の経営計画を踏まえた期間を設定する。
 (2) 総利払額を抑えるためにできるだけ短い期間を設定する。

③ 回答に基づきタイプを分類

→ タイプは… E_c2_(4) ←クリックすると、該当のシートに移動します。

④ 分類されたタイプの借入条件の特徴等を把握



⑤ 分類されたタイプを機構へ提供

回答結果を集計し、皆様にご提供する予定です。



長期貸付借入金利・償還方法設定申込書を提出いただく際に、③で分類されたタイプの情報を入力してご提供くださるようお願いいたします。

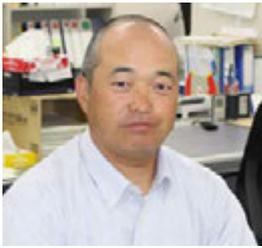
その他詳細につきましては、平成29年7月6日開催の

平成29年度 都道府県・政令指定都市機構関連業務担当係長会議
にて各都道府県財政課・市町村課、政令指定都市財政課へお知らせいたします。

資金調達手法の多様化の取組み ～茨城県総務部財政課～

茨城県では、市場が急激に変化した場合でも安定的に資金調達ができるよう、様々な手法による県債発行や発行年限・償還方式の多様化など、資金調達手法の多様化を進めています。

今回は、その中でも特徴的な取組みをご紹介します。



自治体ファイナンス・アドバイザー 鍋島 遊

今回は、茨城県の資金調達手法の多様化の取組みを取り上げます。安定的な資金調達のために行っている特徴的な取組みをご紹介します。

今回のプレゼンター
茨城県総務部財政課 前田課長と
財政企画・資金管理グループの皆さん



シンジケート・ローンを活用した 県外金融機関からの資金調達

茨城県は、発行している県債のうち銀行等引受債の占める割合が高く、またその借入先の大半が県内の金融機関となっていることから、将来的な景気回復により、民間企業の資金需要が高まるなど、県内金融機関の貸出しに余裕がなくなった場合の対応が課題となっていました。

そうした事態に備え、県外金融機関からの資金調達ルートを確認するため、平成26年度に初めて、借入先を県外金融機関に絞ってシンジケート・ローン（協調融資）を実施しました。参加金融機関の募集等を行うアレンジャーを選定する際には、資金調達コストだけでなく、県外金融機関の参加想定数や地域バランスを考慮して決定しており、今まで延べ17の県外金融機関がシンジケート団に参加してくださっています。また、従来は県外からの資金調達は調達コストが高くなる傾向にありましたが、参加金融機関の本取組みへのご理解をいただき、手数料も含め、県内金融機関から調達した場合と同程度の調達コストに抑えています。

今後の資金調達が円滑に行われるよう、日頃からご協力いただいている県内金融機関から調達先の拡大についてのご理解を得られたことも、導入するうえで重要なポイントでした。

金利予約取引による金利変動リスクの抑制

次に、平成26年度に実施した「金利予約取引」をご紹介します。

茨城県が過去に発行した県債の借換時期は、大半が3月となっており、3月の特定日に県債の条件決定時期が集中している状況にありました。また、平成26年10月に日本銀行による追加金融緩和があったことなどから、当時、金利のボラティリティ（変動性）が高い状況が続いており、いつ金利が上昇するか不透明な環境にあったため、県債の条件決定時期をできるだけ分散し、金利変動リスクの抑制を図ることが求められていました。

借換債の発行時期を早めることで条件決定時期を分散することも一つの対応として考えられましたが、歳計現金が一時的に膨れてしまい、調達コストに対して運用差損が発生してしまうことがネックでした。

そこで、金利スワップ取引を活用し、3月に借入れする県債の利

率を事前に決定することを検討しました。本県では、金利スワップ取引の決済を長期にわたり管理・実行できる体制が整っておらず、金利スワップ取引を実施する際によく用いられているISDA（International Swaps and Derivatives Association）契約についても締結するための十分な準備期間がなかったことから、金利スワップの単体取引は困難な状況にありましたが、これについては、借入れの前に本県と金融機関とで借入利率に関する覚書を取り交わす形を取ることで問題を解決しました。

この、金利スワップ取引を活用した「金利予約取引」を実施したことで、金利予約取引を実施しなかった場合よりも利率が0.011ポイント低く借入れすることができ、利子総額に換算すると約300万円を削減することができました。金利スワップ取引を単体で締結できない地方公共団体でも、金利スワップ取引による効果を受受することができる効果的な仕組みであると考えています。

茨城県の紹介

茨城県は関東地方の北東部に位置し、政治・経済の中心地で大消費地でもある東京からおよそ35～160km圏と近接しています。県北地域は、阿武隈・八溝山系の山々が連なるとともに、変化に富んだ海岸線など優れた自然景観を有しており、県央から県南西地域にかけての地域は、肥沃な平地が広がる豊かな穀倉地帯となっているほか、筑波山や全国2位の面積を有する霞ヶ浦、ラムサール条約登録湿地である潤沼など、水と緑に恵まれた多彩な県土を形成しています。

全国4位の可住地面積を有し、ゆとりある居住環境を備えており、都市的な生活と自然の豊かさを享受できる、暮らしやすい環境にあります。気候も温和なことから、民間の調査会社による「住みよさランキング」においても、上位100位以内に5市がランクインするなど、高い評価を受けています。

また、農業産出額が全国2位、製造品出荷額等が全国8位、過去10年間の工業立地面積や県外企業立地件数が全国1位であるなど、産業面でも高い実力を誇っています。

JR常磐線やつくばエクスプレスなどの鉄道、常磐自動車道や北関東自動車道をはじめとする4本の高速道路、茨城港、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備も進んでおり、今後さらに大きく発展する可能性を有しています。



▲ 偕楽園



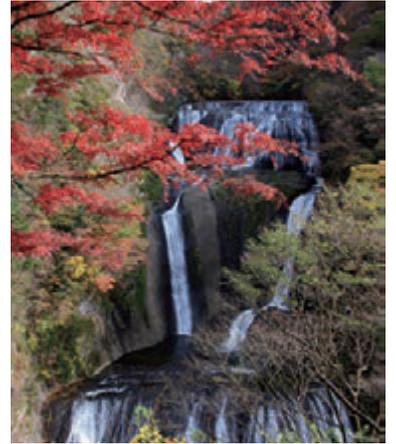
▲ つくばエクスプレス

茨城県の概要

人口	2,897,065人(平成29年4月1日現在)
世帯数	1,140,510世帯(平成29年4月1日現在)
面積	6,097.06km ²
普通会計歳入総額	1,140,552,613千円(平成27年度決算)
普通会計歳出総額	1,107,282,742千円(平成27年度決算)
標準財政規模	634,989,550千円(平成27年度決算)
財政力指数	0.63309(平成27年度決算)
実質公債費比率	12.1%



▲ 筑波山



▲ 袋田の滝(紅葉)



▲ 袋田の滝(水瀑)

▲ ひたち海浜公園(ネモフィラ)



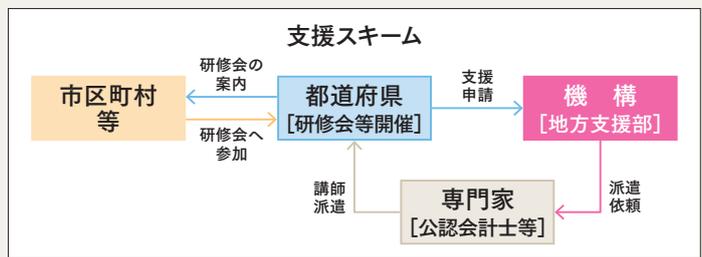
私達、地方支援部では資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたるサポートを通じて、皆様のお役に立てるよう日々研鑽しています。今回は、専門家派遣事業とJFM地方自治体財政セミナーのご案内をいたしますとともに、4、5月に行いました資金調達入門研修の概要をご紹介します。

地方公共団体金融機構では、
地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定、
地方公会計制度に係る統一的な基準の導入を支援しています。

都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣し、
地方公共団体の各種新制度への円滑な移行をサポートしています!!

専門家派遣の特徴

- 1 講師旅費/謝金は必要ありません
- 2 講義内容はご要望に応じて調整します
- 3 各テーマにつき、講師2名まで派遣可能です



活用例

モデルケース1【研修会形式】

地方公営企業会計の適用拡大及び経営戦略策定支援

午前	[地方公営企業会計] ●固定資産台帳の整備について ●質疑応答
午後	[経営戦略] ●策定の手順について ●質疑応答

地方公会計制度の統一的な基準導入支援

午前	●財務書類の作成手順について ●財務書類の作成演習
午後	●財務書類の作成演習の解説 ●質疑応答

モデルケース2【勉強会形式】

午後	●グループワーク形式による勉強会 ●講師(専門家)からの解説
----	-----------------------------------

モデルケース3【相談会形式】

ブース1 ブース2	●参加団体毎に時間を区切り、 事前質問を中心に個別の相談を行う
--------------	------------------------------------

※上記モデルケースは一例です。講義内容等は御要望に応じて調整します。
※上記のモデルケースを組み合わせることも可能です。<例>午前:講義形式/午後:個別相談会



「JFM地方自治体財政セミナー」を開催します!!

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜に合ったテーマを題材としたセミナーを、制度を所管する関係省庁や先進的な取組みを行っている自治体からの報告、有識者の視点等からの講演等により実施しています。

第4回目及び第5回目のセミナーでは、地方公会計の統一的な基準導入や公共施設等総合管理計画につい

て、先進自治体からご報告いただく予定です。

第4回目のセミナーは7月10日(月)に第一ホテル東京(東京都港区)、第5回目のセミナーは8月7日(月)に大阪新阪急ホテル(大阪府大阪市)において開催予定ですので、是非ご参加ください(詳細等は決まり次第、HPに掲載します)。

また、10月及び11月にもセミナーを開催予定ですので、こちらも詳細等が決まり次第、HPに掲載します。

<参考：昨年度プログラム>

〔公営企業〕

- ① 地方公営企業の現状と課題
～地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定～
(総務省自治財政局公営企業課)
- ② 姫路市水道事業経営戦略
～持続可能な水道事業の実現に向けて～
(姫路市水道局総務課)
- ③ 下水道事業における地方公営企業会計適用に関する取り組み
～千葉県佐倉市の実例～
(佐倉市上下水道部事業管理課)
- ④ 法適化及び経営戦略策定の課題
(大阪市立大学大学院創造都市研究科)

〔公会計〕

- ① 統一的な基準による地方公会計改革の動向
(総務省自治財政局財務調査課)
- ② 宇城市に於ける公会計情報活用と財務会計システムのポイント
(熊本県宇城市総務部財政課)
- ③ 地方公会計標準ソフトウェアについて
(地方公共団体情報システム機構研究開発部)



「資金調達入門研修」を開催しました!!

初めて資金調達業務に携わる職員を対象として、資金調達に必要な金融知識の習得に向けた研修会を開催しました。

4・5月は全国7箇所で実施し、377名もの方々にご参加いただき、講義内容について高い評価をいただきました。



日程	会場
4/18(火)	名古屋会場
4/20(木)	大阪会場
4/24(月)	東京会場
4/26(水)	札幌会場
4/28(金)	福岡会場
5/9(火)	岡山会場
5/11(木)	仙台会場

お問い合わせ、お申し込み

地方公共団体金融機構 地方支援部

TEL:03-3539-2676(調査企画課) TEL:03-3539-2677(ファイナンス支援課) Mail:chihoushien@jfm.go.jp

金融ひとくちメモ

第18回

自治体ファイナンス・アドバイザーの小山です。
今回は、「自己資本比率」というテーマでお話します。

1 自己資本比率とは

前回は「バーゼル合意(規制)の変遷」についてご説明しました。

今回はバーゼル合意の中心となる自己資本比率についてご説明します。

一般的な「自己資本比率」は右の式で求められます。

一方、バーゼル合意において適用される「自己資本比率」の算定で特徴的なのは、財務諸表の数値ではなく、下記のように所定のルールで算出された分子や分母に基づいて計算される点で、以下の式で求められます。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (総資産)}}$$

自己資本比率 =	自己資本	
	国際統一基準行	国内基準行
	普通株式等Tier1	コア資本
	その他Tier1	普通株式、内部留保等
	Tier2	優先株式等
		劣後債、劣後ローン等
		普通株式、内部留保等
	総資本 = リスクアセット	
	信用リスクアセット	資産にリスクウェイトを乗じる方法or格付を利用する方法のいずれかを選択
	マーケット・リスク	価格変動リスク
	オペレーショナルリスク	事務ミス・システム停止等

分子については財務諸表の自己資本に対し、上記のような自己資本に近い性質を持つ他人資本を加えます。また、分母については資産の種類に応じたリスクの大きさを加味して算出された「信用リスクアセット」が主なものです。

この「信用リスクアセット」は資産にリスクウェイトを乗じて計算しますが、このリスクウェイトは①標準的手法 ②基礎的内部格付手法 ③先進的内部格付手法の3通りの手法から選択することになっています。

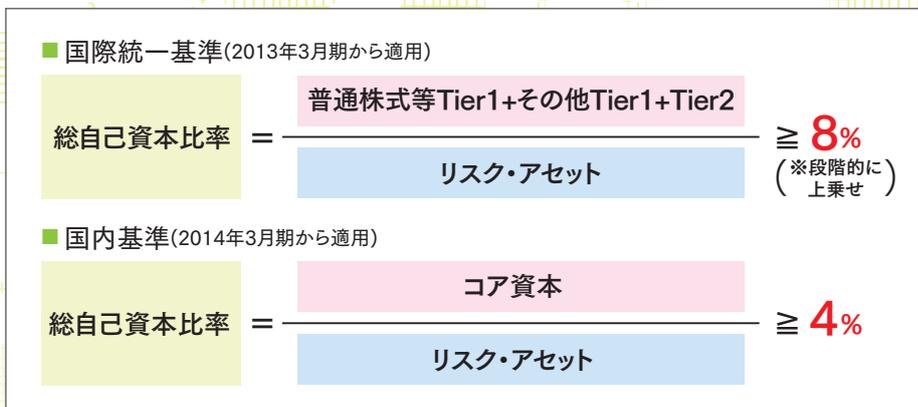
ここでは、①標準的手法にて使われる「リスクウェイト」をご紹介します。

ポイントは、同じ貸出資産でも掛目によって(＝貸出先によって)加算される数値が異なるという点です。

対象	ウェイト
大企業、中堅企業	(格付不使用)一律100% (外部格付使用)20%~150%
中小企業・個人	75%
住宅ローン	35%
銀行・証券会社	20%
政府関係機関債	10%
自国国債、地方債	0%

バーゼルⅢにおいては、国内基準は従来と大きな違いはありませんが、国際基準は「総自己資本比率」「Tier1比率」「普通株式等Tier1比率」等が導入されました。

ここでは「総自己資本比率」についてご説明します。



2 国際統一基準における段階的上乗せについて

「G-SIBs」について

「グローバルなシステム上重要な銀行」については、自己資本(普通株式Tier1)に右記の上乗せが必要です。

日本においては メガバンク3行が 対象	三菱東京UFJFG	1.50%
	みずほFG	1.00%
	三井住友銀行FG	1.00%

「資本保全バッファ」について

「資本保全バッファ」は最低所要水準(「普通株式等Tier1」比率4.5%)に上乗せして「普通株式等Tier1」で2.5%の上乗せが求められています。

この上乗せ分は「のりしろ」のようなもので、いざという時は取り崩しても良いものです。

「G-SIBs」「資本保全バッファ」共に2016年3月期から段階的に適用され、2019年3月期に上乗せが完了することが求められています。

メガバンク等は2016年3月期から既に「G-SIBsサーチャージ」と「資本保全バッファ」の上乗せが始まっています。

例えば、三菱東京UFJFG(連結)の場合、2016年3月期から総自己資本比率は「8% + G-SIBs上乗せ幅0.375% + 資本保全バッファ上乗せ幅0.625% = 9%」が必要です。

Tier1比率、普通株式等Tier1比率も同様に上乗せが求められています。

※金融庁は国内のシステム上重要な銀行(D-SIBs)として、三井住友トラスト・ホールディングス、農林中金、大和証券グループ本社、野村ホールディングスを指定し、「+0.5%」の上乗せを要請しています。

段階適用の幅					
金融機関	上乗せの種類	2016年	2017年	2018年	2019年
三菱東京UFJFG	G-SIBs	0.375	0.750	1.125	1.500
	資本保全バッファ	0.625	1.250	1.875	2.500
みずほFG	G-SIBs	0.250	0.500	0.750	1.000
	資本保全バッファ	0.625	1.250	1.875	2.500
三井住友銀行FG	G-SIBs	0.250	0.500	0.750	1.000
	資本保全バッファ	0.625	1.250	1.875	2.500

3 自治体の預入基準への留意点

このように、銀行によっては総自己資本比率の最低所要基準が8%ではなくなっておりますのでご注意ください。国際基準においては、前回ご説明したとおり、既に「流動性カバレッジ比率」が導入され、今後「レバレッジ比率」や「安定調達比率」も導入される予定です。

金融機関に対する経営分析においては、上記の比率だけ

ではなく、不良債権比率、収益性諸比率、株価、格付等いろいろなチェック項目があります。

機構では出前講座等において「銀行を理解しよう」という講義メニューを用意しております。ご興味がおありの方は遠慮なくお問い合わせください。

※連絡先は14頁を参照ください。

長崎県から派遣

管理部経理課 ● 中里 幸平



長崎県から機構に来て2年目になります。経理課では、機構の決算に関する業務を担当しており、財務諸表の作成等を行っています。

機構では、官庁会計ではなく企業会計を採用しており、簿記の知識が必要ですが、これまで簿記にまったく馴染みがなかったため、勉強の日々です。

また、機構には総務省や全国の自治体からの職員が多く在籍しており、終業後は皆でテニスをしたり、皇居ランしたりとプライベートも充実しています。平成29年2月には東京マラソンに挑戦し、3時間40分台で何とか完走することができました！

機構で学んだこと、経験したこと、また広がったネットワークをフル活用し、長崎県に戻っても役立てていきたいです。



軍艦島



大浦天主堂



ふるさと紹介

長崎県は九州西北部に位置し、地理的にアジアに近接していることもあり多様な歴史や文化を有しています。

平成27年には「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、その構成遺産の一つに端島(通称:軍艦島)があります。また、平成30年には大浦天主堂をはじめとする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録が期待されています。

他にも、長崎には夜景やハウステンボス、中華街など魅力溢れる所がたくさんあり、他の都道府県ではなかなか味わうことのできない異国情緒漂う雰囲気の皆様を包み込んでくれます。ぜひ一度、長崎県にお越しください！

人事交流日記

高知県から派遣

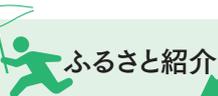
資金部資金課 ● 村木 太郎



資金課では、全国の地方公共団体に融資するための原資を、債券発行によって市場から調達等をする仕事をしています。着任当初は、扱った金額の大きさや耳慣れない金融用語に戸惑うこともありましたが、同僚や上司に支えられながら順調に業務をこなすことができるようになり、成長を感じています。



機構での勤務も残り1年となりましたが、機構で学んだことや経験したことを派遣元に帰っても役立てられるよう努力していきたいです。



ふるさと紹介

高知県には、世界選手権大会も実施されたサーフィンの名所である生見海岸、全国トップクラスの透明度を誇り、ラフティングやカヌーも楽しめる仁淀川、日本三大カルストに数えられる四国カルストの東側に位置し、大パノラマを展望できる天狗高原など、様々なアウトドアスポーツやレジャーを楽しむことができる雄大な自然があります。

また、平成29年は「大政奉還」から150年、平成30年は「明治維新」から150年の節目の年に当たり、高知県では平成29年から2か年にわたり、「志国高知 幕末維新博」を開催します。当博覧会では、メイン会場である「高知県立高知城歴史博物館」、「高知県立坂本龍馬記念館」をはじめとする県内23箇所の会場で本物を感じることができる歴史資料を展示し、合わせて高知の自然や食文化を堪能できる周遊コースもご用意しています。

幕末維新の歴史、雄大な自然、美味しい食を堪能しにぜひ一度、高知にお越しください！



仁淀川



皿鉢料理



熊本県から派遣 審査室 ● 上村 祥司



審査室では融資審査と与信管理を行っており、機構資金を活用いただく団体の財政運営(企業経営)の堅実性や償還確実性を審査しています。個別団体についての財政分析やヒアリング等も行っており、そのためには、様々な資料を読み込んで幅広く情報を集める必要がありますが、得られる知識も多く、大変有意義な仕事です。

業務以外でも、機構の皆さんと一緒に出かけたりスポーツをしたりと余暇も充実しています。全国各地で様々な経験を積んできた方々と公私に渡って交流できることは、機構ならではの大きな魅力だと思います。

機構での生活も残り1年を切りましたが、より多くのことを学べるよう最後まで全力で取り組みたいと思います。



阿蘇・草千里ヶ浜



天草・妙見浦(天草下島の西海岸)



ふるさと紹介

熊本地震から1年が経過しました。全国の皆様からの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

熊本県は、草原や活火山などの雄大な自然と温泉が楽しめる阿蘇、青い海と美しい風景が広がる天草、日本三大急流の球磨川や国宝の青井阿蘇神社を有し荘厳な雰囲気、の漂う人吉など、数多くの見所があります。特産品は馬刺し、辛子蓮根などですが、あか牛、天草大王、新鮮な魚介類など、素材の味を生かした料理も絶品です。農業も盛んで、すいか、トマト、デコポン、いぐさなどは全国1位の生産量を誇ります。

復興に向かって頑張る熊本県を、今後ともよろしく願いいたします。

※熊本県(特に阿蘇・菊池・上益城地域)へお越しいただく際は、事前に道路情報等のご確認をお願いいたします。

ふるさと紹介

編集後記

JFMだより第22号をお届けします。今号の発行にあたり、ご協力いただいた皆さまに改めて深く感謝申し上げます。

今号の「融資の実」の取材では鳴門市を訪れました。鳴門市は豊富な観光資源と特産品を誇り、取材先であるトリーデなるとの展望台からは、鳴門の街や海が一望でき、鳴門海峡などの観光名所や、一面に広がる鳴門金時を栽培する芋畑を見ることができました。

夜には、さつまいも、れんこん、わかめ等の鳴門名物をいただきました。どれもとても美味しかったため、お酒がつつい進んでしまい、翌日は辛い思いをすることになりました。(斉勝)



機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています

機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。

機構と一緒に働く職員を募集しています。

派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。

派遣職員向けに充実した研修制度があります

(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。

ご連絡先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては、各事務局又は地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室(TEL:03-3539-2629)へお願いします。

機構に対するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお寄せください。

機構では、「融資の実」「がんばる公営競技」のコーナー等について、皆様からの掲載希望を募っておりますので、お気軽にご連絡ください。また、内容に関するご質問等がございましたらお気軽にお問い合わせください。

ご連絡先

経営企画部企画課
広報担当
TEL:03-3539-2674
mail:info@jfm.go.jp



兵庫県伊丹市

財政基盤部 財政企画室 経営企画課
北谷さん

私達もJFM債買ってます!

伊丹市では、これまで市場公募地方債を中心に保有する基金の債券運用を行ってきました。市場金利が超低水準で推移する中、安全性を確保したうえで、より効率的な運用を行うため、このたび債券運用ガイドラインを改正し、平成29年3月に初めてJFM債を購入しました。

伊丹市では、「日本一安全・安心なまち」を目指し、道路や公園に「安全・安心見守りカメラ」を1000台整備しました。また、カメラと共に、子どもや徘徊する認知症高齢者等を見守るために、ビーコン受信器を整備し、位置情報を保護者にお知らせする「まちなかミマモルメ」のサービスを開始しています。

今後も活気ある取組みを一層充実させるため、JFM債の運用益を活用していきたいと考えています。